

徳島県における＃7119導入の経緯

H28. 3	消防庁通知
H29. 4～	徳島県メディカルコントロール協議会（※1）で導入の可否を検討
H30. 4	協議会から導入を薦める意見書の提出
H30. 8～	徳島県救急安心センター事業（＃7119）導入検討委員会（※2）を設置し、導入に向け具体的な検討を実施
R元. 12. 1	＃7119を開始

※1) 搬送途上における傷病者の救命効果向上に向けた協議をするため、救急医療機関関係者・消防関係者・保健所関係者等で構成された協議会

※2) ＃7119導入に向け、費用負担・運営スキームなど、具体的課題の検討のため、医療関係者・学識関係者・県消防会長・市町村関係者で構成された委員会

#7119導入検討時の課題

#7119について、県内各消防本部にアンケートを実施

#7119の必要性



ほとんどの消防本部が理解

実施に向けた課題



費用負担が最大の懸念事項

市町村の課題

市町村（特に小規模自治体）には、財政上の余力が少なく、多額の費用負担は困難。

県の課題

消防業務は本来市町村の業務であり、交付税措置も市町村にされていることから、県が費用を負担する場合は、理由を整理する必要がある。

課題への対応策

①実施方式

- 直営方式よりコスト面で優位な（外部）委託方式を採用。
- 平日・土曜の日中を対象外とする。
- 回線数を1回線のみとする。

⇒運営コストを抑える。

②県費投入

消防としての役割だけではなく、救急医療機関の受診適正化を見込むことで、県医療行政の観点から、「1/2」を県費での負担とする。

③負担割合

県内全市町村が参加し、市町村の「人口割」・消防費の「財政基準額割」により分割することで、負担額を各市町村の負担可能な範囲に抑える。

負担額を抑えたことで、市町村も同意

R1. 12. 1 #7119を開始

#7119導入後の取組・効果

これまでの取組

#7119の周知・啓発を実施

- ・ 啓発用チラシの医療機関・福祉施設等への配布
- ・ 県広報誌への掲載
- ・ ゴーグル・ヤフーにWEB広告を実施 など

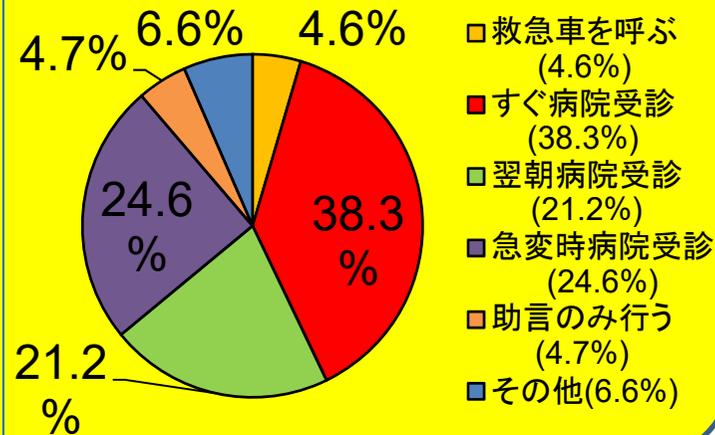
R1年度実績

相談件数（R1. 12～R2. 3）
1, 202件

うちすぐ救急車を呼ぶよう案内した件数
55件

➡ 相談のあったほとんどの場合
で救急車の利用を回避した。

R1年度相談結果



<参考>

H30. 12～H31. 3
救急出動件数
11, 861件



3.6%減

R1. 12～R2. 3
救急出動件数
11, 438件

今後の取組

#7119の利用促進に向け、更なる周知を進める。